

付 注

付注1 国内外における最新の情報通信技術の研究開発及びデジタル活用の動向に関する調査研究

ア 一般国民向けアンケート

本アンケートでは、日本、米国、ドイツ及び中国の一般国民を対象に、働き方、民間サービス、公的サービスにおけるデジタル利活用の状況について調査した。

項 目	概要						
抽 出 方 法	インターネットアンケート調査						
調 査 期 間	2025年1月～2025年2月						
対 象	アンケート調査会社が保有するモニターから、年齢が偏らないように抽出						
本調査有効回答数		20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	合計
	日本	206	206	206	206	206	1030
	米国	104	104	104	104	104	520
	ドイツ	104	104	104	104	104	520
	中国	104	104	104	104	104	520
	合計	518	518	518	518	518	2590
	※本アンケートでは20歳代未満及び70歳代以上は対象外とした						
主 な 調 査 項 目	- 基本的属性（年代） - デジタル活用状況／課題 - デジタル化進展に対する期待／懸念 - AI活用状況／AIに関するリスクに対する考え方 - パーソナルデータ提供に対する考え方・意向 - デジタル技術による社会課題解決への期待						

イ 企業活動

本アンケートでは、日本、米国、ドイツ及び中国の企業を対象に、技術・データ、組織、人材の観点でデジタル利活用の状況について調査した。

項 目	概要			
抽 出 方 法	インターネットアンケート調査			
調 査 期 間	2025年1月～2025年2月			
対 象	アンケート調査会社が保有するモニターのうち、各国に在住する者であって、従業員10名以上、かつ2024年までにデジタル化の取組を開始した企業に勤めており、かつ企業全体の戦略等を理解する管理職以上の役職の中から抽出。			
本調査有効回答数		大企業	中小企業	合計
	日本	372	143	515
	米国	211	98	309
	ドイツ	227	82	309
	中国	272	37	309
	合計	1082	360	1442
	※企業規模は中小企業庁の「中小企業の定義」および、昨年度の委託調査結果を踏まえ、「製造業」、「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「金融業・保険業」、「不動産業・物品賃貸業」、「運輸業・郵便業」、「情報通信業」は従業員数が300人以上の企業を「大企業」、同300人未満の企業を「中小企業」として分類した。「卸売業・小売業」、「サービス業・その他」は、従業員数が100人以上の企業を「大企業」、同100人未満の企業を「中小企業」として分類した。			
主 な 調 査 項 目	- 基本的属性（業種、従業員数） - デジタル化に取り組むうえで活用するデータ・技術 - デジタル化に取り組んだ効果 - デジタル化推進に向けた組織的な取組 - デジタル人材の不足状況と確保に向けた取組 - デジタル化を進めていくうえでの課題 - AI活用状況／クラウドサービス等活用状況			

付注 2 令和 6 年能登半島地震時におけるデジタル活用動向等に関する調査
ア アンケート調査

2024 年 1 月に発生した石川県能登地方の地震における被害状況等に基づき、穴水町・内灘町・志賀町・珠洲市・七尾市・能登町・輪島市をはじめとする石川県内市町村及び富山県氷見市居住者等を対象としてアンケート調査を実施した。

項目	概要				
	モニターアンケート		オープンアンケート		
調査対象	ウェブアンケートモニターの中から、以下のいずれかに該当し、能登半島地震で「被災した」と回答した方を調査対象とした。 ・能登半島地震発生時に以下の地域に居住していた方 石川県穴水町、内灘町、志賀町、珠洲市、七尾市、能登町、輪島市、金沢市、中能登町、羽咋市、加賀市、かほく市、小松市、津幡町、能美市、宝達志水町、富山県氷見市 ただし、能登半島地震発生時に石川県内の市町および富山県氷見市に滞在していなかった方はアンケート調査対象外とした。 ・東京・名古屋・大阪都市圏に居住し、能登半島地震発生時に以下のいずれかの市町に滞在していた方 － 石川県：穴水町・内灘町・志賀町・珠洲市・七尾市・能登町・輪島市 － 富山県：氷見市		以下に該当し、能登半島地震で「被災した」と回答した方を調査対象とした。 ・以下のいずれかの市町でインタビュー調査にご協力いただいた方、およびその関係者の方 － 石川県：穴水町・内灘町・志賀町・珠洲市・七尾市・能登町・輪島市		
回答数	地域	モニターアンケート		オープンアンケート	合計
		居住	一時滞在	(居住のみ)	
	穴水町	7	21	5	33
	内灘町	40	8	2	50
	志賀町	23	14	10	47
	珠洲市	12	26	17	55
	七尾市	72	52	15	139
	能登町	17	61	2	80
	輪島市	25	100	3	128
	氷見市	12	22	0	34
	金沢市	366	－	1	367
	中能登町	21	－	3	24
	羽咋市	21	－	0	21
	石川県その他	114	－	0	114
	合計	730	304	58	1092
調査方法	アンケート調査会社が保有するモニターから、調査対象者を抽出しウェブサイトにて回答を収集した。			インタビュー実施後に協力者本人や関係者（職場の方等）にアンケート回答用の URL を通知し、ウェブサイトにて回答を収集した。	
調査期間	2024年11月下旬			2025年1月下旬～2月下旬	
主な調査項目	モニターアンケートとオープンアンケートで設問は共通（以下）とした。 － 基本的属性（年代、性別等） － 日常のICT利用状況について － 地震発生以前の防災への意識や避難行動について － 地震発生時（発災から数時間）の状況や避難行動について － 地震発生後、数日間（2～3日間）の状況について － 2024年1月末までの状況について － 地震に関連した真偽不確かな情報やインプレッション稼ぎに関する投稿について				

イ インタビュー調査

2024年1月に発生した石川県能登地方の地震で特に大きな被害を受けた石川県穴水町、内灘町、志賀町、珠洲市、七尾市、能登町、輪島市及び2次避難者を多く受け入れ、外部からの支援の拠点となった金沢市に所在し、災害対応等に携わった地方自治体、企業、病院、農漁協商工会、NPO等の組織を対象にインタビュー調査を実施した。

項 目	概要		
調査対象と回答数	上記対象地域を中心に、以下の分類に該当する方を対象とした。		
	区分	対象者カテゴリ	件数
	災害対応	地方公共団体（県・市町）の震災対応関係部署	10
		病院・介護施設等	4
		農協・漁協・商工会議所	5
		NPOや民間ボランティア、社会福祉協議会等	7
		学校および避難所の運営・管理担当	3
		地方公共団体（県・市町）の仮設住宅の運営・管理担当	6
	業務復旧、継続	地方公共団体（県・市町）の情報企画部署	9
		企業（メディア、通信、インフラ、全国企業の地方拠点、地元企業）	13
	合計	57	
調 査 方 法	対面・オンラインでのインタビュー調査（事前に質問事項を送付）		
調 査 期 間	2024年12月中旬～2025年3月上旬		
主 な 調 査 項 目	上記のカテゴリの対象者に対し、それぞれの所属属性の立場や役割の中で、震災への対応にあたってのICT利用環境の利活用の状況や事業継続という観点からの質問も行なった。		
	■災害対応 - 発災前の防災マニュアルの作成・更新状況、具体的な役割分担の想定 - 発災後、被災情報や避難者支援情報の収集・共有・発信に活用した情報通信システム（SNS等） - 高齢者等への配慮、個人情報の取扱い等、情報収集・共有・発信における課題や効果的な取組 - 避難所・仮設住宅へ提供したICTサービスや被災者から聞き取った要望、今後の課題 - インターネット上での真偽の不確かな情報の流通に伴う対応や業務への支障の発生状況 ■業務復旧、継続 - 地震前の情報システム、ネットワークの冗長化、クラウド化、バックアップ対策の状況 - 地震による情報システムの被害と業務への影響、復旧にあたり活用した代替ツール - 関係者間での連絡・情報共有の工夫や課題 - インターネット上での真偽の不確かな情報の流通に伴う業務への支障の発生状況		